

損益計算書		(単位:千円)
科目	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,671,060	1,575,188
資金運用収益	1,302,833	1,316,779
貸出金利息	1,045,832	1,041,285
預け金利息	80,885	74,119
有価証券利息配当金	167,551	192,489
その他の受入利息	8,564	8,885
役務取引等収益	101,056	106,009
受入為替手数料	49,259	49,289
その他の役務収益	51,796	56,719
その他業務収益	4,395	12,440
国債等債券売却益	-	4,343
その他の業務収益	4,395	8,096
その他経常収益	262,774	139,958
貸倒引当金戻入益	-	49,670
償却債権取立益	238,563	62,584
株式等売却益	21,086	17,058
その他の経常収益	3,124	10,646
経常費用	1,579,803	1,443,570
資金調達費用	24,431	23,821
預金利息	19,462	16,505
給付補てん備金繰入額	4,427	6,823
その他の支払利息	541	492
役務取引等費用	140,993	124,257
支払為替手数料	30,709	31,136
その他の役務費用	110,283	93,121
その他業務費用	1,006	-
経費	1,287,729	1,236,488
人件費	806,163	777,640
物件費	459,982	438,338
税金	21,583	20,510
その他経常費用	125,643	59,001
貸倒引当金繰入額	56,472	-
貸出金償却	68,139	47,521
株式等償却	-	10,525
その他の経常費用	1,031	955
経常利益	91,256	131,618
特別利益	-	-
特別損失	2,258	56,830
固定資産処分損	1,146	418
減損損失	1,111	27,792
その他の特別損失	-	28,620
税引前当期純利益	88,998	74,787
法人税・住民税及び事業税	5,254	5,678
法人税等調整額	12,137	13,261
法人税等合計	17,391	18,940
当期純利益	71,606	55,847
繰越金	275,384	316,782
土地再評価差額金取崩額	207	12,391
当期末処分剰余金	347,197	385,021

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	333百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	547百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
	△395百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 固定資産解体費用引当金は、事業用資産の解体に備えて、当事業年度末における解体費用の見積額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,619百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は187百万円、延滞債権額は4,287百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は274百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

19.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,758百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、140百万円であります。

21.担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産 預け金 5,649百万円

これらは、為替決済、日銀蔵入復代理店等の取引のために担保として提供しております。

22.出資1口当たりの純資産額は4,380円99銭です。

23.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査課及び融資部債権管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総務部資金経理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総務部資金経理課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金経理課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金経理課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

有価証券運用基準及びデリバティブ仕組商品運用基準に基づき実施されております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成31年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で395,538千円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24.金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	49,628	49,696	67
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	300	296	△3
その他有価証券	21,807	21,807	-
(3)貸出金(*1)	56,102		
貸倒引当金(*2)	△ 1,273		
	54,829	56,812	1,983
金融資産計	126,607	126,828	2,047
(1)預金積金(*1)	124,155	124,180	△ 25
金融負債計	124,155	124,180	△ 25

(*1)預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25から28に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分 貸借対照表計上額

非上場株式(*1) 27 百万円

組合出資金(*2) 15 百万円

合 計 42 百万円

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

25.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
その他	100 百万円	102 百万円	2 百万円
小計	100	102	2

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時価	差 額
その他	200	193	△ 6
小計	200	193	△ 6
合 計	300	296	△ 3

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3)その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	237 百万円	205 百万円	32 百万円
債 券	16,544	16,218	326
国 債	4,648	4,515	132
地方債	2,480	2,400	80
社 債	9,415	9,302	112
その他	2,675	2,464	210
小 計	19,457	18,887	569

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	499 百万円	557 百万円	△ 58 百万円
債 券	997	1,000	△ 2
国 債	-	-	-
地方債	-	-	-
社 債	997	1,000	△ 2
その他	852	887	△ 34
小 計	2,349	2,444	△ 94
合 計	21,807	21,332	474

(注)貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

26.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

27.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額(約定金額)	売却益	売却損
1,381百万円	4百万円	一百万円

28.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,714百万円	4,707百万円	9,883百万円	1,235百万円
国 債	511	2,370	1,035	730
地方債	-	413	2,066	-
社 債	1,203	1,923	6,781	504
その他	-	826	1,098	-
合 計	1,714	5,523	10,982	1,235

29.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

減価償却費損金算入限度超過額	39 百万円
貸出金償却額	1,340
貸倒引当金損金算入限度額超過額	343
役員退職慰労引当金損金不算入額	44
賞与引当金損金不算入額	10
有価証券償却額	19
減損損失	25
未収収益有税償却額	2
睡眠預金引当金	0
固定資産解体費用引当金	7
その他	33
繰延税金資産小計	1,867
評価性引当額	△ 1,648
繰延税金資産合計	219

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	131
繰延税金負債合計	131
繰延税金資産の純額	87 百万円

損益計算書の注記事項

1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たりの当期純利益49円40銭

3.当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(30年3月31日現在)

年金資産の額	367,961百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	308,451百万円
差引額	59,510百万円

(2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) 0.727%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,811百万円及び別途積立金83,321百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金15百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。

4.当事業年度において、当組合は、3営業店において割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額に満たないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し27百万円(土地19百万円、建物等7百万円)を減損損失として計上しております。

当組合は、減損損失の算定に当たり、営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額等であり、固定資産税評価額を基に算出しております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	347,197	385,021
剰余金処分額	30,415	17,187
利益準備金	8,000	6,000
出資に対する配当金	22,415	11,187
繰越金	316,782	367,833

代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
の第68期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の
有効性を確認いたしました。

令和元年6月26日

房 総 信 用 組 合

理事長

三 谷 徹

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条
の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、
「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきまし
ては、会計監査法人である「千葉第一監査法人」の監査を受けて
おります。

粗利益 (単位:千円)		
科目	平成29年度	平成30年度
資金運用収益	1,302,833	1,316,779
資金調達費用	24,431	23,821
資金運用収支	1,278,402	1,292,957
役務取引等収益	101,056	106,009
役務取引等費用	140,993	124,257
役務取引等収支	△ 39,936	△ 18,248
その他業務収益	4,395	12,440
その他業務費用	2,087	485
その他業務収支	2,307	11,954
業務粗利益	1,240,772	1,286,664
業務粗利益率	0.96%	0.99%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成29年度・平成30年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

経費の内訳 (単位:千円)		
項目	平成29年度	平成30年度
人件費	806,163	777,640
報酬給料手当	651,776	632,074
退職給付費用	55,941	54,847
その他	98,445	90,717
物件費	459,982	438,338
事務費	218,883	215,128
固定資産費	69,842	54,381
事業費	39,104	41,544
人事厚生費	7,373	7,691
預金保険料	45,434	41,914
有形固定資産償却	75,915	74,692
無形固定資産償却	2,347	2,500
その他	1,081	485
税金	21,583	20,510
経費合計	1,287,729	1,236,488

役務取引の状況 (単位:千円)		
科目	平成29年度	平成30年度
役務取引等収益	101,056	106,009
受入為替手数料	49,259	49,289
その他の受入手数料	51,796	56,719
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	140,993	124,257
支払為替手数料	30,709	31,136
その他の支払手数料	2,001	1,504
その他の役務取引等費用	108,282	91,617

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)		
項目	平成29年度	平成30年度
受取利息の増減	△ 63,139	13,946
支払利息の増減	△ 27,990	△ 610

業務純益 (単位:千円)		
項目	平成29年度	平成30年度
業務純益	△ 23,543	55,971

主要な経営指標の推移 (単位:千円)					
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	2,322,831	2,011,611	1,693,405	1,671,060	1,575,188
経常利益	116,566	117,973	77,880	91,256	131,618
当期純利益	94,775	40,693	56,605	71,606	55,847
預金積金残高	121,478,333	121,880,299	122,430,388	123,619,053	124,155,716
貸出金残高	51,785,688	50,766,586	52,475,123	53,634,145	56,102,120
有価証券残高	15,769,787	17,116,966	18,669,023	20,366,081	22,150,039
総資産額	127,094,201	127,509,481	127,932,414	129,200,976	129,771,767
純資産額	4,855,293	4,856,566	4,714,640	4,810,463	4,892,402
自己資本比率(単体)	8.17%	8.44%	8.04%	8.04%	7.83%
出資総額	1,093,168	1,113,735	1,113,948	1,123,066	1,116,732
出資総口数	1,093,168口	1,113,735口	1,113,948口	1,123,066口	1,116,732口
出資に対する配当金	(年2%)21,615	(年2%)22,088	(年2%)22,285	(年2%)22,415	(年1%)11,187
職員数	160人	151人	145人	145人	134人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。

3. 職員数は、育児休業者及び常勤嘱託を含めて表記しております。

組合員の推移 (単位:人)		
区分	平成29年度末	平成30年度末
個人	27,272	26,993
法人	2,429	2,451
合計	29,701	29,444

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等				
科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	29年度	128,357	1,302,833	1.01
	30年度	129,474	1,316,779	1.01
うち貸出金	29年度	53,061	1,045,832	1.97
	30年度	54,672	1,041,285	1.90
うち預け金	29年度	56,050	80,885	0.14
	30年度	53,178	74,119	0.13
うち金融機関貸付等	29年度	1,800	12,516	0.69
	30年度	1,756	12,024	0.68
うち有価証券	29年度	19,041	167,551	0.87
	30年度	21,379	192,489	0.90
資金調達勘定	29年度	124,980	24,431	0.01
	30年度	125,966	23,821	0.01
うち預金積金	29年度	124,833	23,890	0.01
	30年度	125,825	23,329	0.01
うち譲渡性預金	29年度	-	-	-
	30年度	-	-	-
うち借入金	29年度	-	-	-
	30年度	-	-	-

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成29年度、平成30年度残高はともにありません。)および利息(平成29年度、平成30年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)	
該当する取引は	ありません

総資産利益率 (単位:%)		
区分	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.07	0.10
総資産当期純利益率	0.05	0.04

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度
資金運用利回(a)	1.01	1.01
資金調達原価率(b)	1.03	0.99
資金利鞘(a-b)	△ 0.02	0.02

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	29年度末	19,962	20,366
	30年度末	21,675	22,150

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	4
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	4	8
その他業務収益合計	4	12

預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度
預貸率	(期末)	43.38
	(期中平均)	42.50
預証率	(期末)	16.47
	(期中平均)	15.25

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
1店舗当りの預金残高	8,829	8,868
1店舗当りの貸出金残高	3,831	4,007

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
職員1人当りの預金残高	818	893
職員1人当りの貸出金残高	355	403

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	平成29年度						平成30年度					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	-	2,913	1,029	2,072	-	6,015	511	2,370	1,035	730	-	4,648
社債	100	2,114	8,423	302	-	10,940	1,203	1,923	6,781	504	-	10,412
株式	-	-	-	-	862	862	-	-	-	-	764	764
外国証券	100	311	505	200	-	1,117	-	815	901	-	-	1,716
その他の証券	9	-	192	5	1,221	1,429	-	424	2,267	-	1,915	4,607
合計	209	5,340	10,151	2,580	2,084	20,366	1,714	5,533	10,986	1,235	2,679	22,150

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	48,819	39.1	49,915	39.7
定期性預金	76,013	60.9	75,909	60.3
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合計	124,833	100.0	125,825	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成29年度末	平成30年度末
財形貯蓄残高	98	92

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	71,430	99.24	70,667	99.29
変動金利	548	0.76	501	0.71
合計	71,978	100.00	71,169	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	106,429	86.1	106,545	85.8
法人	17,189	13.9	17,609	14.2
一般法人	13,319	10.8	13,200	10.6
金融機関	21	0.0	22	0.0
公金	3,848	3.1	4,387	3.5
合計	123,619	100.0	124,155	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	123	0.2	115	0.2
手形貸付	3,734	7.0	3,629	6.6
証書貸付	48,520	91.5	50,225	91.9
当座貸越	683	1.3	702	1.3
合計	53,061	100.0	54,672	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	5,894	31.0	5,645	26.4
地方債	2,548	13.4	2,400	11.2
短期社債	-	-	-	-
社債	7,483	39.3	9,491	44.4
株式	801	4.2	800	3.8
その他の証券	2,312	12.1	3,041	14.2
合計	19,041	100.0	21,379	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	200	201	1	100	102	2
	小 計	200	201	1	100	102	2
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	100	97	△ 2	200	193	△ 6
	小 計	100	97	△ 2	200	193	△ 6
合 計		300	298	△ 1	300	296	△ 3

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	584	506	78	237	205	32
	債 券	12,999	12,717	282	16,544	16,218	326
	国 債	4,649	4,517	131	4,648	4,515	132
	地方債	2,479	2,400	79	2,480	2,400	80
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	5,871	5,800	71	9,415	9,302	112
	その他	1,413	1,281	132	2,675	2,464	210
	小 計	14,997	14,505	492	19,457	18,887	569
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	250	266	△ 16	499	557	△ 58
	債 券	3,957	3,984	△ 27	997	1,000	△ 2
	国 債	1,366	1,381	△ 14	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,590	2,603	△ 12	997	1,000	△ 2
その他	815	860	△ 45	852	887	△ 34	
	小 計	5,023	5,112	△ 89	2,349	2,444	△ 94
合 計		20,020	19,617	403	21,807	21,332	474

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	300	300
非上場外国証券	300	300
非上場事業債	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	-	-
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
その他有価証券	45	42
非上場株式	27	27
非上場外国証券	-	-
千葉中小企業再生ファンド	9	7
千葉産業復興機構	3	3
ちば農林漁業6次産業化	5	5

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	1,340	1,179	160	1,340	100.00	100.00
	平成30年度	1,176	1,027	149	1,176	100.00	100.00
危険債権	平成29年度	3,370	1,576	1,142	2,719	80.69	63.71
	平成30年度	3,298	1,498	1,091	2,589	78.52	60.61
要管理債権	平成29年度	296	120	18	139	46.93	10.50
	平成30年度	282	67	13	81	28.82	6.05
不良債権計	平成29年度	5,007	2,877	1,321	4,199	83.86	62.05
	平成30年度	4,758	2,593	1,254	3,848	80.88	57.92
正常債権	平成29年度	48,707					
	平成30年度	51,406					
合計	平成29年度	53,715					
	平成30年度	56,164					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。
 8.単位未満は切り捨てて表示しております。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成29年度	251	205	46	100.00
	平成30年度	187	147	40	100.00
延滞債権	平成29年度	4,448	2,545	1,256	85.45
	平成30年度	4,287	2,378	1,200	83.47
3か月以上延滞債権	平成29年度	59	55	3	100.00
	平成30年度	7	7	0	100.00
貸出条件緩和債権	平成29年度	237	61	14	31.93
	平成30年度	274	60	13	26.78
合計	平成29年度	4,997	2,867	1,320	83.81
	平成30年度	4,755	2,592	1,254	80.87

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ~3. を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,281	2.4	1,205	2.1
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	25,410	47.4	26,285	46.9
その他	-	-	-	-
小計	26,692	49.8	27,491	49.0
信用保証協会・信用保険	4,817	9.0	5,257	9.4
保証	14,214	26.5	13,308	23.7
信用	7,910	14.7	10,044	17.9
合計	53,634	100.0	56,102	100.0

貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	21,920	40.87	21,280	37.93
変動金利	31,714	59.13	34,821	62.07
合計	53,634	100.00	56,102	100.00

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	25	81.14	13	76.84
不動産	-	-	2	15.82
その他	-	-	-	-
小計	25	81.14	16	92.66
信用保証協会・信用保険	-	-	-	-
保証	5	18.86	1	7.34
信用	-	-	-	-
合計	31	100.00	17	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	45	△ 10	32	△ 13
個別貸倒引当金	1,303	35	1,240	△ 62
貸倒引当金合計	1,349	24	1,273	△ 76

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)				
業種別	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,107	5.8	3,428	6.1
農業	549	1.0	559	1.0
林業	-	-	-	-
漁業	400	0.7	475	0.8
鉱業	-	-	-	-
建設業	4,844	9.0	4,970	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0	5	0.0
情報通信業	22	0.0	15	0.0
運輸業	856	1.6	871	1.6
卸売・小売業	4,124	7.7	4,681	8.3
金融・保険業	1,827	3.4	2,023	3.6
不動産業	3,351	6.2	3,689	6.6
物品賃貸業	35	0.1	25	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	113	0.2	168	0.3
宿泊業	4,111	7.7	4,032	7.2
飲食業	1,825	3.4	1,818	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,189	2.2	923	1.6
教育、学習支援業	18	0.0	3	0.0
医療、福祉	1,087	2.0	1,053	1.9
その他のサービス	3,702	6.9	3,694	6.6
その他の産業	1,225	2.3	1,395	2.5
小計	32,402	60.4	33,835	60.3
地方公共団体	6,096	11.4	6,981	12.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,135	28.2	15,284	27.2
合計	53,634	100.0	56,102	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	2,368	22.82	2,390	22.99
住宅ローン	8,007	77.18	8,008	77.01
合計	10,375	100.00	10,398	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	25,272	47.1	26,830	47.8
設備資金	28,361	52.9	29,271	52.2
合計	53,634	100.0	56,102	100.0

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)		
区分	平成29年度末	平成30年度末
全国信用協同組合連合会	-	-
株式会社 商工組合中央金庫	-	-
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	-	-
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	9	6
独立行政法人住宅金融支援機構	925	728
独立行政法人福祉医療機構	17	12
独立行政法人 雇用・能力開発機構	-	-
その他	3	2
合計	957	750

平成30年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)	
全国信用協同組合連合会	-
株式会社 商工組合中央金庫	-
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	-
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	0.86
独立行政法人住宅金融支援機構	97.06
独立行政法人福祉医療機構	1.71
独立行政法人 雇用・能力開発機構	-
その他	0.37
合計	100.00

貸出金償却額 (単位:百万円)		
項目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	68	47

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)		
区分	平成29年度	平成30年度
貿易	122	107
輸出	21	17
輸入	100	90
貿易外	4	164
合計	126	272

外貨建資産残高 (単位:千ドル)		
項目	平成29年度	平成30年度
外貨建資産残高	-	-

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)		
項目	平成29年度	平成30年度
国債	-	-

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)		
項目	平成29年度	平成30年度
国債・その他公共債	89	186

その他業務

当組合の子会社 (平成31年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)				
区分	平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込	100,491	55,661	102,201	55,449
他の金融機関向け	100,491	55,661	102,201	55,449
他の金融機関から	126,142	57,488	126,561	55,111
代金取立	28	9	29	4
他の金融機関向け	28	9	29	4
他の金融機関から	57	67	68	81